

平成25事業年度財務諸表

(承継債権管理回収勘定)

貸借対照表
(平成26年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		1,120,241,809
有価証券		223,400,000,000
1年以内回収予定長期貸付金		70,810,499,866
未収収益		1,508,232,201
未収入金		214,398,571
その他		377,968,850
貸倒引当金		△ 21,519,628
流動資産合計		297,409,821,669
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	19,023,880	
減価償却累計額	△ 7,361,122	11,662,758
車両運搬具	1,016,112	
減価償却累計額	△ 923,515	92,597
工具器具備品	31,919,948	
減価償却累計額	△ 20,473,313	11,446,635
有形固定資産合計		23,201,990
2 無形固定資産		
ソフトウェア		117,801,398
無形固定資産合計		117,801,398
3 投資その他の資産		
長期貸付金		1,007,762,816,165
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		15,126,333,088
貸倒引当金		△ 5,521,525,827
投資その他の資産合計		1,017,367,623,426
固定資産合計		1,017,508,626,814
資産合計		1,314,918,448,483
負債の部		
I 流動負債		
未払金		70,329,149
未払費用		586,265,585
預り金		16,991,579
引当金		
賞与引当金		16,731,346
その他		89,209,846
流動負債合計		779,527,505
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		12,017,254
引当金		
退職給付引当金		664,976,238
固定負債合計		676,993,492
負債合計		1,456,520,997
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		1,272,210,495,317
資本金合計		1,272,210,495,317
II 利益剰余金		
当期未処分利益		41,251,432,169
(うち当期総利益)		(41,251,432,169)
利益剰余金合計		41,251,432,169
純資産合計		1,313,461,927,486
負債純資産合計		1,314,918,448,483

損益計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
經常費用			
承継債権管理回収業務費			
人件費	134,401,316		
承継債権管理回収業務経費	2,126,955,858		
減価償却費	46,112,139		
賞与引当金繰入	11,271,139		
貸倒損失	38,519,527	2,357,259,979	
一般管理費			
人件費	61,040,332		
管理経費	56,888,462		
減価償却費	1,985,825		
賞与引当金繰入	5,460,207	125,374,826	
經常費用合計			2,482,634,805
經常収益			
承継債権管理回収業務収入			
年金住宅資金等貸付金利息	43,370,995,852		
手数料収入	1,874,250	43,372,870,102	
資産見返運営費交付金戻入		1,422,666	
財務収益			
受取利息		234,018,149	
雑益		1,357,587	
經常収益合計			43,609,668,504
經常利益			41,127,033,699
臨時利益			
退職給付引当金戻入益		29,507,630	
貸倒引当金戻入益		94,890,840	124,398,470
当期純利益			41,251,432,169
当期総利益			41,251,432,169

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 230,223,937
その他の業務支出	△ 2,487,123,604
貸付金の回収による収入	179,115,640,306
貸付金利息収入	43,646,989,803
承継債権管理回収手数料収入	1,874,250
その他の業務収入	2,037,925
小 計	220,049,194,743
利息の受取額	340,720,367
国庫納付金の支払額	△ 263,286,173,141
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,896,258,031
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 12,269,250
有価証券の取得による支出	△ 424,600,000,000
有価証券の償還による収入	467,000,000,000
買現先の増加による支出	△ 67,289,475,800
買現先の減少による収入	67,289,475,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,387,730,750
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 3,147,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,147,959
IV 資金減少額	△ 511,675,240
V 資金期首残高	1,631,917,049
VI 資金期末残高	<u>1,120,241,809</u>

利益の処分に関する書類
(平成26年9月26日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	41,251,432,169	41,251,432,169
II 利益処分額 積立金	<u>41,251,432,169</u>	

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
承継債権管理回収業務費	2,357,259,979	
一般管理費	125,374,826	2,482,634,805
(2) (控除) 自己収入等		
承継債権管理回収業務収入	△ 43,372,870,102	
財務収益	△ 234,018,149	
雑益	△ 1,357,587	
退職給付引当金戻入益	△ 29,507,630	
貸倒引当金戻入益	△ 94,890,840	△ 43,732,644,308
業務費用合計		△ 41,250,009,503
II 損益外減価償却相当額		—
III 損益外減損損失相当額		—
IV 損益外除売却差額相当額		—
V 引当外賞与見積額		—
VI 引当外退職給付増加見積額		46,882
VII 機会費用		
政府出資等の機会費用		8,830,282,470
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額		
国庫納付額		—
IX 行政サービス実施コスト		△ 32,419,680,151

注記

1. 重要な会計方針

(1) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

(追加情報)

当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金基金の将来期間の代行部分に係る支給義務の停止の認可を受けております。

厚生年金基金の代行返上に関し、当事業年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、127,983,587円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は253,194,063円であります。

(3) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に債務者の支払能力を総合的に判断して貸倒見積高を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっております。

(6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係

る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、322,834,285円となっております。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,120,241,809円
資金の期末残高	1,120,241,809円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額46,882円は国からの出向職員に係るものです。

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人改革等に関する基本的な方針について)

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、「法人の政策実施機能の最大化」と「官の肥大化防止・スリム化」の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しております。当該貸付金は、国から全額政府出資金として受けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1, 120	1, 120	-
(2) 有価証券	223, 400	223, 400	-
(3) 長期貸付金	1, 078, 573		
貸倒引当金	△ 665		
	1, 077, 907	1, 100, 288	22, 381
(4) 未収入金	214	214	-
(5) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	15, 126		
貸倒引当金	△ 4, 876		
	10, 249	10, 249	-

(注1) 長期貸付金は1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(退職給付引当金関係)

退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職手当制度を設けております。

当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金基金の将来期間の代行部分に係る支給義務の停止の認可を受けております。

イ 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成26年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 884,166,961
年金資産 (B)	<u>219,190,723</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 664,976,238
未認識数理計算上の差異 (D)	0
未認識過去勤務債務 (E)	<u>0</u>
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 664,976,238
前払年金費用 (G)	<u>0</u>
退職給付引当金 (F) - (G)	<u>△ 664,976,238</u>

(注) 厚生年金基金の代行返上に関し、当事業年度末日において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、127,983,587円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は253,194,063円であります。

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成25年4月1日 ～26年3月31日
勤務費用	13,912,461
利息費用	6,208,767
期待運用収益	△ 8,534,318
過去勤務債務の費用処理額	△ 24,386,340
数理計算上の差異の費用処理額等	<u>△ 16,546,407</u>
退職給付費用	<u>△ 29,345,837</u>

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成26年3月31日現在
割引率	1.0%
期待運用収益率	4.1%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

(退職一時金に係る債務について)

平成24年12月6日付厚生労働省社会・援護局長通知（独立行政法人福祉医療機構における役職員の退職手当について）において、国家公務員の退職手当の見直しの動向に応じて、独立行政法人通則法等の趣旨を踏まえつつ、今般の国家公務員の退職手当制度の改正に準じて必要な措置を講ずるよう要請等を受けたことから、平成25年3月29日付で「役員退職手当支給規程」（平成25年1月1日適用）及び「職員退職手当支給規程」（平成25年4月1日適用）を一部改正しております。

また、退職給付引当金の見積りにあたっては、当該改正内容を踏まえて算定しております。

(国庫納付及び資本金の減少について)

承継債権管理回収勘定は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項～第8項並びに同法施行令附則第5条の2第2項～第6項において、当該事業年度の次の事業年度の7月10日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることが定められております。

なお、平成25年度においては、263,286,173,141円を国庫納付し、資本金を215,042,281,330円、利益剰余金を48,243,891,811円減少させております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
 承継債権管理回収勘定 (単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	19,023,880	-	-	19,023,880	7,361,122	1,130,031	11,662,758
	車 両 運 搬 具	1,016,112	-	-	1,016,112	923,515	151,825	92,597
	工 具 器 具 備 品	31,804,676	115,272	-	31,919,948	20,473,313	5,816,520	11,446,635
	計	51,844,668	115,272	-	51,959,940	28,757,950	7,098,376	23,201,990
無形固定資産	ソフトウエア (償却費損益内)	208,838,552	12,269,250	-	221,107,802	103,306,404	40,999,588	117,801,398
投資その他の資産	長期貸付金	1,178,701,484,586	-	170,938,668,421	1,007,762,816,165	-	-	1,007,762,816,165
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	17,129,464,975	9,433,834	2,012,565,721	15,126,333,088	-	-	15,126,333,088
	計	1,195,830,949,561	9,433,834	172,951,234,142	1,022,889,149,253	-	-	1,022,889,149,253

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
譲渡性預金	9,200,000,000	9,200,000,000	9,200,000,000	-	
譲渡性預金	11,500,000,000	11,500,000,000	11,500,000,000	-	
譲渡性預金	16,700,000,000	16,700,000,000	16,700,000,000	-	
譲渡性預金	12,300,000,000	12,300,000,000	12,300,000,000	-	
譲渡性預金	58,100,000,000	58,100,000,000	58,100,000,000	-	
譲渡性預金	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
譲渡性預金	7,900,000,000	7,900,000,000	7,900,000,000	-	
譲渡性預金	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-	
譲渡性預金	9,600,000,000	9,600,000,000	9,600,000,000	-	
譲渡性預金	10,700,000,000	10,700,000,000	10,700,000,000	-	
譲渡性預金	55,600,000,000	55,600,000,000	55,600,000,000	-	
譲渡性預金計(12銘柄)	223,400,000,000	223,400,000,000	223,400,000,000	-	
貸借対照表計上額合計			223,400,000,000		

3 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額)期首残高	当期増加額	当期減少額			(うち長期貸付金額)期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
年金住宅資金等貸付金	(1,178,701,484,586) 1,273,566,924,256	-	179,019,200,486	965,721,071	△ 117,646,420	(1,007,762,816,165) 1,093,699,649,119	(注)

(注) 1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。
 (注) 2 年金住宅資金等貸付金の当期減少額の中には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

4 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,409,833	16,731,346	16,409,833	-	16,731,346	

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	1,840,104,852	△ 331,872,651	1,508,232,201	375,568	2,268	377,836	(注)
正常先債権	1,156,055,229	△ 639,126,620	516,928,609	43,804	△ 30,224	13,580	
要注意先債権	684,049,623	307,253,969	991,303,592	331,764	32,492	364,256	
未収入金	266,124,864	△ 51,726,293	214,398,571	99,625	△ 36,788	62,837	
正常先債権	32,579,035	△ 6,029,645	26,549,390	1,526	△ 625	901	
要注意先債権	233,545,829	△ 45,696,648	187,849,181	98,099	△ 36,163	61,936	
未収計	2,106,229,716	△ 383,598,944	1,722,630,772	475,193	△ 34,520	440,673	
1年以内回収予定長期貸付金	77,735,974,695	△ 6,925,474,829	70,810,499,866	19,262,474	1,816,481	21,078,955	
正常先債権	46,491,299,111	△ 29,760,787,406	16,730,511,705	2,185,035	△ 1,616,253	568,782	
要注意先債権	31,244,675,584	22,835,312,577	54,079,988,161	17,077,439	3,432,734	20,510,173	
流動計	79,842,204,411	△ 7,309,073,773	72,533,130,638	19,737,667	1,781,961	21,519,628	
長期貸付金	1,178,701,484,586	△ 170,938,668,421	1,007,762,816,165	619,371,932	25,301,454	644,673,386	
正常先債権	624,479,688,545	△ 430,199,876,493	194,279,812,052	29,349,787	△ 22,744,913	6,604,874	
要注意先債権	552,439,249,305	259,357,948,395	811,797,197,700	269,180,587	30,164,635	299,345,222	
破綻懸念先債権	1,782,546,736	△ 96,740,323	1,685,806,413	320,841,558	17,881,732	338,723,290	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	17,129,464,975	△ 2,003,131,887	15,126,333,088	5,926,028,240	△ 1,049,175,799	4,876,852,441	
固定計	1,195,830,949,561	△ 172,941,800,308	1,022,889,149,253	6,545,400,172	△ 1,023,874,345	5,521,525,827	
計	1,275,673,153,972	△ 180,250,874,081	1,095,422,279,891	6,565,137,839	△ 1,022,092,384	5,543,045,455	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	920,956,809	18,327,976	55,117,824	884,166,961	
退職一時金に係る債務	272,991,592	8,977,455	9,439,858	272,529,189	
厚生年金基金に係る債務	647,965,217	9,350,521	45,677,966	611,637,772	(注)
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	208,154,098	32,328,251	21,291,626	219,190,723	
退職給付引当金	712,802,711	△ 14,000,275	33,826,198	664,976,238	

(注) 厚生年金基金に係る債務の当期減少額には、平成25年4月1日付で厚生労働大臣から認可を受けた厚生年金基金の将来期間の代行部分に係る支給義務停止に伴う勤務費用の費用処理額を含んでおります。

7 資本金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金					
政府出資金	1,487,252,776,647	—	215,042,281,330	1,272,210,495,317	(注)

(注) 当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

8 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法44条1項積立金	—	48,243,891,811	48,243,891,811	—	(注)

(注) 1 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

2 当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(406) 6,740	(0.10) 0.50	423	0.10
職 員	(45,497) 178,400	(13.42) 24.93	8,854	0.40
合 計	(45,903) 185,140	(13.52) 25.43	9,277	0.50

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員に対する給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。